

ベトナム・ディエンビエン省でデータ駆動型農業実証の事業報告会および収穫祭を開催 —日本式フルーツマト栽培と遠隔営農支援による成果を発信し、地域ブランド創出に向けた取り組みを展開—

2026 年 8 月 31 日

ニイヌマ株式会社
NIINUMA TOMOFARM CO., LTD.
株式会社 NTT アグリテクノロジー
農研機構
ネットチャート株式会社

ニイヌマ株式会社（本社：宮城県石巻市、代表取締役：新沼 利英、以下「ニイヌマ」）、NIINUMA TOMOFARM CO., LTD.（本社：ベトナム社会主義共和国ハノイ市、代表取締役：箕輪 祐耶、以下、「NIINUMA TOMOFARM」）、株式会社 NTT アグリテクノロジー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：酒井 大雅、以下、「NTT アグリテクノロジー」）、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（茨城県つくば市/理事長：千葉 一裕、以下、「農研機構」）、ネットチャート株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：楠本 和弘、以下、「ネットチャート」）は、2026 年 7 月 24 日にベトナム社会主義共和国ディエンビエン省において、「遠隔支援により高収益農業経営を普及展開するスマート農業経営モデル確立の実証事業」（以下、本事業）に関する事業報告会および収穫祭を開催し、一作目の栽培が終了したことをご報告いたします。

1. 背景と事業目的

本事業は、経済産業省の令和 6 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（小規模実証・FS 事業）※¹に採択された事業です。ベトナム社会主義共和国における一次産業の高収益産業化と、日本企業の海外での事業機会獲得を目標に、日本の企業等が培ってきた中小規模・高付加価値生産を実現する農業ソリューションと遠隔指導による生産サポートを掛け合わせることで、現地生産者が持続的に高収益を得るスマート農業経営モデルの確立をめざしています。

事業概要

項目	内容
事業名称	ベトナム社会主義共和国／遠隔支援により高収益農業経営を普及展開するスマート農業経営モデル確立の実証事業
事業期間	2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日
事業場所	ベトナム社会主義共和国 ディエンビエン省
栽培品種	フルーツトマト（日本品種／正規輸入種子を使用）
申請事業者	ニイヌマ株式会社
共同事業者	NIINUMA TOMOFARM CO., LTD.

※1：令和 6 年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（小規模実証・FS 事業）

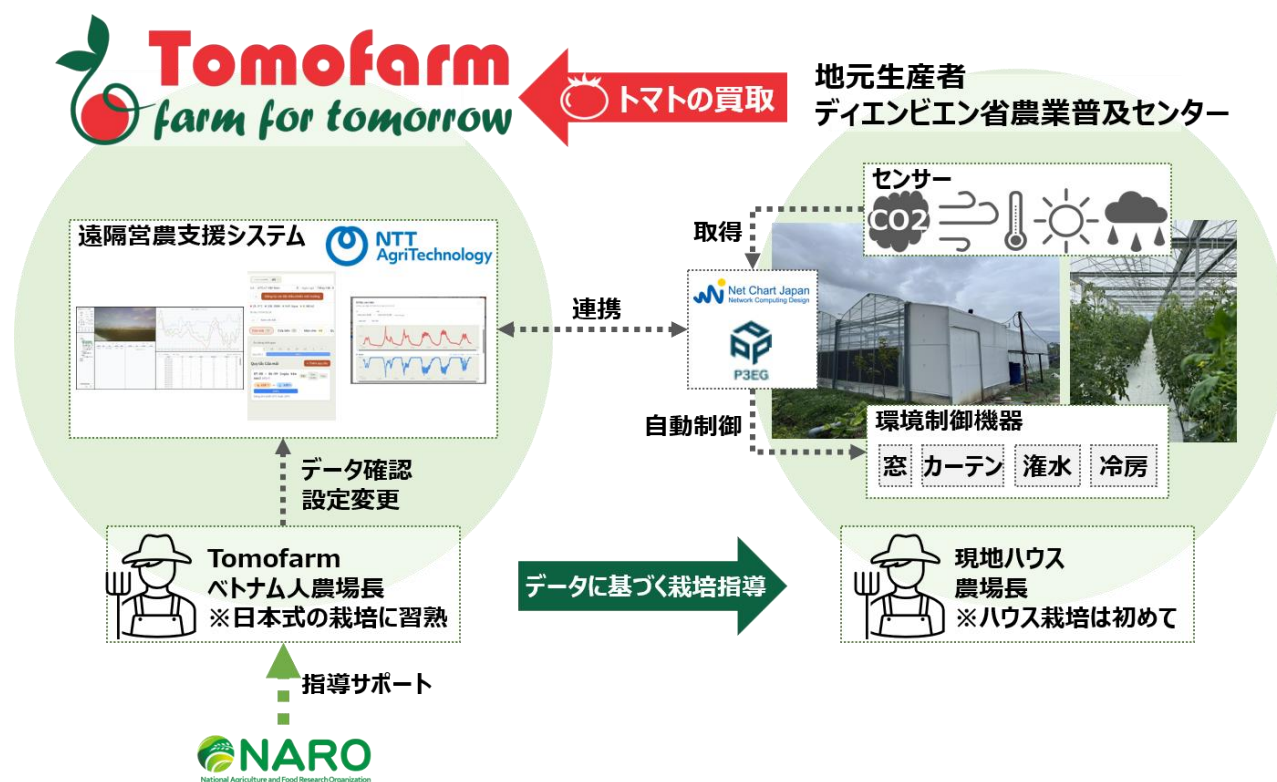
特設 HP：<https://gs-hojo-web-fspoc.jp/index.html>

2. 本事業で導入した仕組み

本事業では、ディエンビエン省農業普及センターおよび地元生産者の実証圃場にスマートグリーンハウスを建設し、日本品種のフルーツトマト栽培を進めました。スマートグリーンハウス内の環境データは、ネットチャートの IoT 向けマネージド型エッジゲートウェイサービス「P3EG」※2 を通じて NTT アグリテクノロジーの遠隔営農支援システム※3 へ連携され、NIINUMA TOMOFARM が栽培に関連するデータを継続的に確認しながら、農研機構とともに現地生産者に対して栽培指導を行いました。

また、農研機構、NIINUMA TOMOFARM および現地生産者が協議・決定した環境制御設定を、遠隔営農支援システムおよび P3EG を通じて現地のスマートグリーンハウスへ遠隔から反映しました。これにより、日本からベトナム社会主義共和国の生産現場に対し、栽培状況を踏まえた適切な遠隔指導を、自動環境制御と組み合わせた実証を実現・運営しました。

以上の取り組みにより、ディエンビエン省において日本品種のフルーツトマト栽培および収穫を成功させ、NIINUMA TOMOFARM による収穫物の買取・販売につなげ、スマート農業経営モデル※4 を実現しました。



(図1) 本実証のイメージ

※2：「P3EG」 多様なIoTセンサーとサーバー間でデータの収集・変換・送信を一元管理するネットチャートのIoT向けマネージド型エッジゲートウェイサービス

参考：<https://www.ncj.co.jp/iot/solution/p3eg.html>

※3：「遠隔営農支援システム」 NTTアグリテクノロジーが提供する遠隔での農場モニタリング、技術指導を可能とするシステムおよびソリューション

参考：https://www.ntt-agritechnology.com/business/primary/#tab_3

※4：「スマート農業経営モデル」 遠隔営農支援や環境制御等のスマート農業、データ駆動型農業によって経営を高収益化した、再現可能な農業の経営方法

3. 本事業における主たる役割分担

企業・機関	主たる役割
ニイヌマ	事業全体の推進、収穫物の買取・販売
NIINUMA TOMOFARM	現地での栽培管理、現地生産者への栽培指導、事業モデルの展開検討
NTT アグリテクノロジー	遠隔営農支援システムの提供、日本の各種農業ソリューションの提供
農研機構	技術指導・栽培支援
ネットチャート	P3EG を活用した遠隔営農支援システムと環境制御機器の連携システム提供

なお、他にも日本側関係企業のソリューション、商品を導入し実証を行っております。

4. 事業報告会および収穫祭の実施

本事業で栽培したフルーツトマトが収穫時期を迎えたことを受け、関係者に向けた事業報告会および収穫祭を 2026 年 7 月 24 日（金）にベトナム社会主義共和国ディエンビエン省において開催しました。当日は、ディエンビエン省人民委員会、ディエンビエン省農業環境局、その他関係機関・団体の代表者、ならびに日本側関係企業・機関から多くの関係者が参加しました。

参加者は、実際にフルーツトマトを栽培したスマートグリーンハウスを視察するとともに、ディエンビエン省人民委員会およびディエンビエン省農業環境局に対して NIINUMA TOMOFARM 等から本事業の成果報告を行いました。



（図 2）事業報告会の様子

また、販売先のひとつとなるディエンビエンフー空港 SH プレミアムラウンジを訪問し、本事業で生産されたフルーツトマトが陳列・提供されている様子を視察し、栽培したフルーツトマトの試食を実施しました。



(図3) ディエンビエンフー空港におけるフルーツトマトおよび事業内容展示の様子

本事業は、単なる栽培実証にとどまらず、ディエンビエン産フルーツトマトの地域ブランド創出に向けて、栽培・収穫・提供・販売の可能性検証を一体的に進めたものです。この度の事業報告会においても、販売戦略の一環として、事業を「地域ブランド創出」に向けた取り組みに昇華させていくべきであることを日越関係者で確認することができました。ディエンビエン省人民委員会グエン・ヴァン・ドアット副委員長からは、「省としては、設備の提供のみならず、関連機関に対して人材育成等の観点で協力を進める」といったコメントをいただいたほか、「高品質な作物の生産により、市民の所得向上だけでなく健康面の向上にもつながる」といった期待が示されました。また、同日、ディエンビエン省現地メディアであるディエンビエンフーニュースオンラインが本事業について紹介する※5など、反響がありました。

※5：ディエンビエンフーニュースオンライン「ディエンビエンにおけるスマート農業実証事業の成果」
参考：<https://baodienbienphu.vn/tin-bai/kinh-te/ket-qua-trien-khai-du-an-ung-dung-nong-nghiep-thong-minh-tai-dien-bien>（2026年7月28日閲覧）

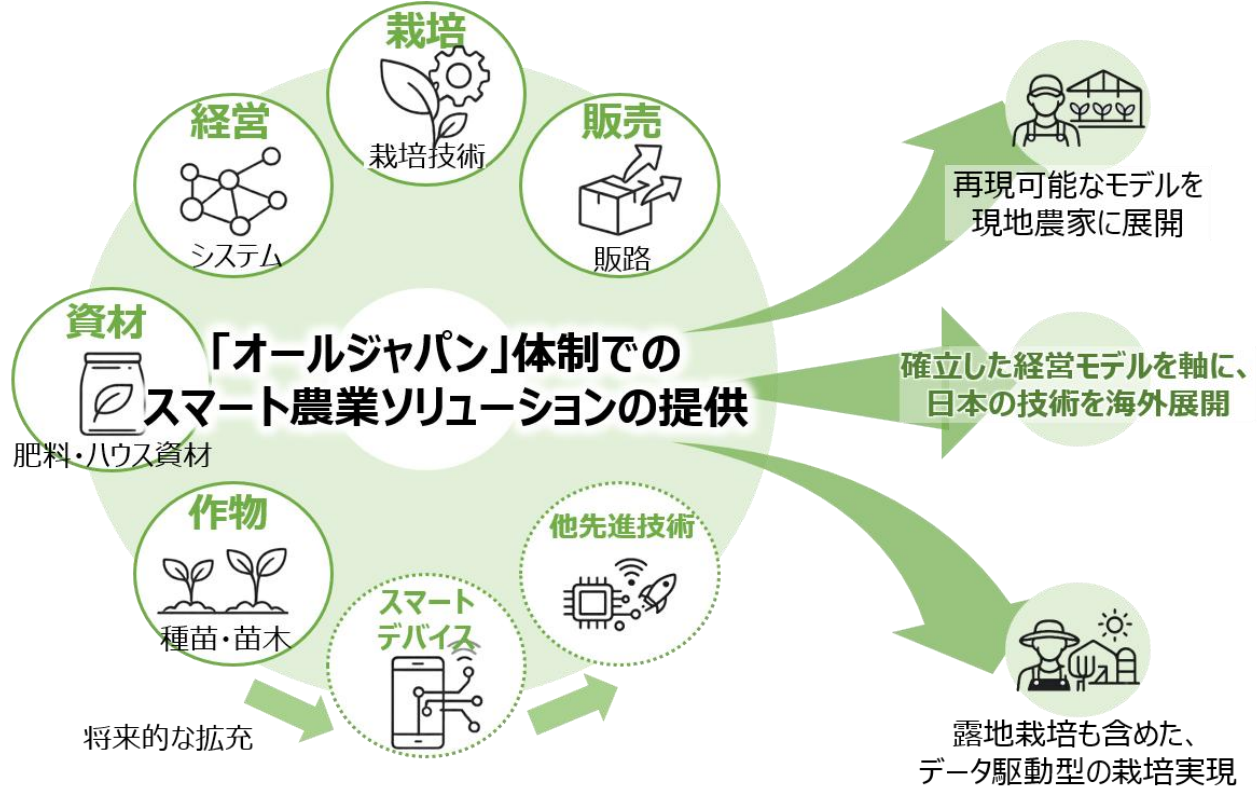
5. 今後の展望

本事業は、日本品種のフルーツトマトを海外で栽培し、遠隔営農支援と環境制御を組み合わせた農業経営モデルをベトナムで普及展開することで、同国における一次産業の高収益産業化に向けた足掛かりとなるものです。今後、NIINUMA TOMOFARM は本事業で得られた知見を活かし、フランチャイズ形式での農業事業を展開し、スマート農業経営モデルによる経済社会的課題解決の推進をめざしてまいります。

また、スマートグリーンハウスや遠隔監視システムの安定運用に向けては、現地の電力供給の安定性や電力コストへの対応も重要な課題となります。ニイヌマ株式会社は、ベトナムにおいて太陽光発電・蓄電機材およびクラウド型IoT監視システムに関する事業にも取り組んできた知見を活かし、今後、太陽光発電等を組み合わせたより安定的なスマート農業経営モデルの構築も検討してまいります。

今後も、日本で培ったデータ駆動型農業技術およびこのスマート農業経営モデル展開を通じて、日越・日ASEANの農業発展、ひいては世界の一次産業発展に貢献してまいります。

日本企業の農業/経営ソリューションを集成・提供し、経営改善に貢献



(図4) スマート農業経営モデルのイメージ

参考

各社概要

企業・機関	主要な事業内容
ニイヌマ	・ 建設・建築・土木資材販売、住宅バリアフリー改修 ・ LED 照明の開発・販売と海外輸出展開 ・ 農業事業、食品の輸出入貿易事業
NIINUMA TOMOFARM	・ フルーツトマト・日本なす・水菜など日本品種の野菜栽培・販売 ・ スマート農業を活用した高付加価値野菜栽培の研究・海外展開 ・ スマートグリーンハウスおよび栽培ノウハウの FC 展開
NTT アグリテクノロジー	・ 自社ファームにおける生産、および生産物の加工・販売 ・ ICT プラントの設計・施工（グリーンハウス・陸上養殖プラント） ・ 一次産業向けソリューションの提供（データや AI を活用した一次産業の課題解決等）
農研機構	日本の農業・食品産業技術に関する基礎から実用化までの幅広い研究 ・ 地域に特徴的な気象条件や経営に合ったスマート農業技術の開発・展開、地域の需要に応える新品種の開発・普及 ・ 農地・水利施設、農業機械、作物・畜産等のスマート生産基盤に関する技術の開発、再生可能エネルギーやバイオマス等の最適利用技術の開発 ・ 国産農産物・食品の生産・利用技術のスマート化、革新的農作物・食品等の開発 ・ グローバル化に対応した国際水準の持続的・生産性の高い農業環境管理技術の開発、病害虫・雑草の環境負荷低減型総合防除技術の開発
ネットチャート	・ ネットワーク構築および保守サービス ・ ネットワーク関連機器の販売 ・ IoT ソリューションの提供

本件に関するお問い合わせ先

ニイヌマ株式会社・NIINUMA TOMOFARM

海外事業部 事業部長 箕輪

E-mail：minowa@niinuma.jp

株式会社 NTT アグリテクノロジー

マーケティング統括本部 セールスソリューション部

川嶋・緒方

E-mail：contact@ntt-agritechnology.com

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

野菜花き研究部門

研究担当者：施設生産研究領域 磯崎・佐々木・伊藤・小郷

広報担当者：研究推進室 仁木

お問い合わせフォーム：<https://www.naro.go.jp/inquiry/index.html>

ネットチャート株式会社

IoT 開発事業部

石森

E-mail：contact-iot@ncj.co.jp

本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標または登録商標です。